

令和5年度 選挙管理委員会事務局 運営方針

『選挙の確実な執行と積極的な投票参加の推進』

I 基本目標

～若年層や子育て世代をはじめすべての世代の意思が市政に届くよう「公正かつ円滑な選挙の執行管理」とともに誰もが「投票しやすい環境づくり」と積極的な投票参加を促すための「効果的な啓発事業」を推進します～

II 目標達成に向けた施策

1 公正かつ円滑な選挙の執行管理

- 統一地方選挙の公正かつ円滑な執行
- 急施を要する選挙等についても対応できる体制の構築
- 社会変化に適応した「持続可能な投票所の運営方法」の検討を含む選挙業務の見直しの実施

2 投票しやすい環境づくり

- 期日前投票所等の利便性向上の推進
- 「誰もが投票しやすい投票所」への取組の推進
- 投票所への移動支援の検討

3 効果的な啓発事業

- 統一地方選挙に向けた啓発の実施
- 若年層啓発の実施
- 選挙権年齢の引き下げに対応した主権者教育の推進
- 子育て世代を含め幅広い世代への啓発

III 目標達成に向けた組織運営

《“チーム選挙”の総合力アップ》

選挙の確実な執行のため、基本を大切に、区・市選管職員のスキルアップを図り、組織力の向上に取り組みます。

区選管、関係機関等との連携・協働

公正・円滑な選挙執行や投票参加の推進には、区選管・明推協との連携、自治会町内会等との協働が不可欠です。そのため、投票所運営における持続可能な体制や選挙業務の見直し等の検討を区選管とともに実施します。また、あらゆる機会を通じてリスクの共有を図り、ミス防止に努めます。

目標・情報の共有とチーム力の向上 能力開発と人材育成の推進

実務的な知識・ノウハウを共有・継承するための研修を実施するなど、全ての区・市選管職員が意欲と能力を最大限発揮し、選挙事務のスキルアップを図るとともに、国や他都市の動向を踏まえ、状況の変化にも対応できるチーム力の向上に努めます。

市民の信頼に応える適正な事務執行 リスクマネジメントの徹底

基本を大切に、選挙に関連した法令遵守が徹底されるよう、引き続き取り組みます。

また、横浜市内部統制基本方針やDX戦略に基づき適切な事務執行を徹底するとともに、業務の効率的かつ効果的な遂行を推進し、施策の転換をする際にはデータを活用していきます。

ワークライフバランス、ワークスタイル改革の推進と職場づくり

計画的、効率的な業務執行により、超過勤務の縮減を図るとともに、仕事と家庭生活の両立が図られるよう、一層のワークライフバランスを推進します。

また、ペーパーレスや会議効率化等、ワークスタイル改革の取組を推進します。

1 公正かつ円滑な選挙の執行管理

【主な事業・取組】

- 統一地方選挙の公正かつ円滑な執行
- 急施を要する選挙等についても対応できる体制の構築
- 社会変化に適応した「持続可能な投票所の運営方法」の検討を含む選挙業務の見直しの実施

【内容】

《選挙執行管理》

- ① 期日前投票の円滑な執行(選挙時)
- ② 投票・開票の円滑な執行(選挙時)
- ③ 選挙運動等への質疑対応(4月)
- ④ 「収支報告書」の審査及び公表(12月)
- ⑤ 選挙記録集の作成(3月)

《職員等のスキル向上》

- ① 各区新任統計選挙係長向け研修(4月)
- ② 各区選管職員向け基礎研修(5月)
- ③ 過去の選挙での事務ミス内容等の共有を図り、従事者へ定められた手順やルールを順守することを、区選管の研修等を通じて徹底(4～5月)

《区・市の情報共有》

- ① 統計選挙係長会を活用した選挙情報の共有(定例:月1回)
 - ② YCAN等を通じた情報共有(通年)
- ⇒① 補欠選挙等への対応、準備(通年)
- ② 国民投票への対応、準備(通年)

《検討や調査等》

- ① 自治会町内会との協働による投票所運営を持続可能とするための他都市の状況調査や区選管との課題解決に向けた検討の実施(3月)
- ② 市・区選管の業務について、効果的・効率的な執行に向けた業務の洗い出し・データ分析及びそれを踏まえた見直し案の策定(3月)

2 投票しやすい環境づくり

【主な事業・取組】

- 期日前投票所等の利便性向上の推進
- 「誰もが投票しやすい投票所」への取組の推進
- 投票所への移動支援の検討

【内容】

- ⇒① より安全安心に投票できるための体制等の充実の推進(通年)
- ② より利便性の高い施設について、区選管と検討(通年)
- ⇒① 全ての選挙人が投票しやすい環境づくりへの取組の推進(通年)
- ② 高齢者・障害者対応マニュアルの理解と実践の徹底(通年)
 - ③ 国が行う選挙人名簿システム標準化に向けた現行システムからの移行準備(通年)
 - ④ デジタル化等による投票環境向上に向けた調査研究(通年)
- ⇒① 投票所への移動が困難な有権者への対応にかかる他都市の状況調査及び検討(3月)

3 効果的な啓発事業の実施

【主な事業・取組】

- 統一地方選挙に向けた啓発の実施
- 若年層啓発の実施
- 選挙権年齢の引き下げに対応した主権者教育の推進
- 子育て世代を含め、幅広い世代への啓発

【内容】

- ⇒PRキャラクターを活用した効果的な啓発(4月)
～投票参加状況調査の結果等の活用～
- ① 横断幕・フラッグ等の掲出(歩道橋、市立高校・特別支援学校、大学、みなとみらい地区、等)
 - ② 公共交通機関等でのポスター掲出・動画広告
 - ③ WEB 広告や SNS での広報
 - ④ 特設 WEB サイトの開設・運営
- ⇒ ① 若年層の視点を取り入れた啓発の推進(通年)
・大学生による啓発団体(イコットプロジェクト)と連携
・高校生による啓発企画プロジェクト(イコット Jr.プロジェクト)の推進(通年)
- ② 二十歳の市民を祝うつどいで啓発(12、1月)
- ⇒ ① 高校
・模擬選挙等の参加実践型の学習の導入支援(通年)
・主権者教育に資する啓発動画の活用(通年)
- ② 小中学校
・中学3年生向け副教材「あと3年」の発行・デジタル化(9月)
・小学校での給食選挙及び中学校での生徒会選挙の支援(通年)
- ③ 特別支援学校との連携
・出前授業等の支援(通年)
- ⇒ ① WEB、SNS、動画など多様なメディアを活用した選挙情報の発信(通年)
- ② 交通広告等を活用した広報の実施(通年)
- ③ 区民まつりや各種イベント等子育て世代への効果的な啓発の実施(通年)

4 “チーム選挙”の総合力アップ

【主な事業・取組】

- 区選管、関係機関等との連携・協働
- 目標・情報の共有とチーム力の向上
- 能力開発と人材育成
- 市民の信頼に応える適正な事務執行
- リスクマネジメントの徹底
- 横浜市内部統制基本方針に基づいた適切な業務執行
- 財政の持続性を確保しながら、時代に対応した施策を展開していくための「歳出改革」の推進
- 仕事と家庭生活の両立が図られるワークライフバランス、ワークスタイル改革の推進

【内容】

- ⇒ ① 各区との連携・情報共有によるチーム力の発揮(通年)
- ② 業務の基本をしっかり踏まえ、状況に応じた柔軟な対応ができる人材の育成(通年)
- ③ 全ての職員が意欲と能力を最大限発揮できる職場づくり(通年)
- ④ 局長以下全職員参加の朝礼等を活用した業務の進捗確認と共有(通年)
- ⑤ 業務リスクの洗い出し、対応策の検討(通年)
- ⑥ DX 推進やデータの活用、委託事業の見直しなど既存事業の見直し、縮減の検討(通年)
- ⇒ ① 年次休暇・夏季休暇 17 日取得及び連続休暇の計画的な取得(通年)
- ② 業務を効率的かつ効果的に遂行しながら、超過勤務実施ルールの徹底(通年)
- ③ ペーパーレス、会議効率化の推進(通年)
- ④ 積極的なフレックスタイム制度活用の推進(通年)